

2019年6月13日

多国間経済連携と日本の役割－G20大阪サミットを前に

浦田秀次郎（早稲田大学）

I. 世界経済の現状

危機に直面する世界貿易制度

1. 保護主義の台頭：米国第一主義、保護主義の採用、多国間主義の否定、世界レベルで保護主義措置の拡大
2. 中国の台頭：中国経済の拡大、ハイテク分野でのキャッチアップ、国家資本主義、一带一路構想の推進
3. 世界貿易機関（WTO）の機能不全：自由化、ルール構築、紛争解決

II. G20大阪サミットで議論されると思われる国際経済に関するテーマ（安倍首相による「ダボス会議」および「アジアの未来」会議におけるスピーチから）

1と2を大阪トラックと呼んでいるWTO改革と関連している

1. （安倍首相）自由で公正な世界貿易体制の確立・強化

具体的には、RCEP交渉の合意、目標：野心的およびハイレベルな協定

（浦田コメント）

RCEP交渉：東アジア地域包括的経済連携協定、日本、中国、インド、ASEAN諸国など16か国による枠組。2013年から交渉が開始され、2年程度の交渉での合意を目標にしていたが、未だに交渉合意がなされていない。16か国合計でみると人口は34億人（世界人口の約半分）、GDPは10兆ドル（世界GDPの3割）で巨大な地域経済圏。環太平洋パートナーシップ（TPP）から米国が離脱した後に、特に注目を集めるようになった。内容としては、市場アクセス、ルール構築、協力が含まれて包括的である。特徴としては、ASEAN中心性、途上国への協力などがある。交渉での障害としては、中国とインドの間での貿易自由化がある。

（望まれる対応）同様な考えを持つ国々（例えば、豪州）などと協力しながら、日本が主導的役割を果たすこと。

WTO改革：WTOの問題点（自由化およびルール構築交渉の遅れ、拡大している

保護主義的措置への対応、紛争解決メカニズムの機能不全)

(望まれる対応)

自由化交渉の遅れに対して (1) 世界貿易において重要な国々 (例えば、米国、EU、日本、中国など) を中心に議論を進める、(2) 特定のテーマについて、plurilateral (ある程度の複数の国々による) 交渉を行う、(3) メガFTAの構築、メガFTAの加盟国拡大、(4) ルールについては、既存のルールをアップデート、例えば、補助金協定のアップデート。

紛争解決メカニズムの機能不全に対して : 上級委員会委員の欠員の問題、上級委員の任務期間の延長、90日ルールの柔軟化など

(関連するテーマとして) 拡大する保護主義への対応 : 保護主義、特に貿易戦争はすべての国に被害を与えるということを認識することが重要。自由貿易協定 (特にメガFTA) の推進。WTO改革の推進。最悪のシナリオとしては、米国による二国間貿易協定を中心とした経済圏、中国中心の経済圏、EU中心の経済圏というように世界経済が分断される状況。経済成長の低下は避けられない。

2. (安倍首相) デジタル経済 : 経済社会におけるデータの重要性の増大、データは経済活動 (内燃機関) における石油のような役割を果たすようになった。データの国境を超える自由な移動を可能にすることで、デジタル経済からの恩恵を享受できる。そのために、「信頼性のある自由なデータ流通」 (Data Free Flow with Trust : DFFT) の構築。大阪トラックの開始。

(浦田コメント)

データ流通とデータガバナンス

データ流通 : データの自由な国境移動 (コンピューター関連装置の設置場所に関する規制、ソフトウェアのソースコード開示要求などの禁止)

ガバナンス : プライバシーと安全保障への配慮、市場の失敗の可能性 (規模の経済、ネットワーク外部性、課税 (脱税) 課税については、G20財務大臣会合で議論が行われた。

(望まれる対応)

大阪トラックについての具体的な目標とロードマップの策定および大阪ト

ラックの開始

(注) 上記2テーマ (II. 1およびII. 2については、6月8日・9日に開催されたG20貿易・デジタル経済大臣会合で議論され、共同声明が発表された。貿易とデジタル経済セッションは別箇に開催され、各々のセッションでWTO改革、デジタル経済について上述した点が確認されただけでなく、合同セッションも開催され、貿易とデジタル経済のインターフェースの重要性が強く認識された。また、デジタル経済と貿易について上述したような課題に対して緊急に対応する必要があることが認められた。但し、保護主義の問題点については明示的な指摘はなかった。

同期間に開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会合においても、共同コミュニケがまとめられたが、保護主義については、明示的表現がなされなかった。

3. (安倍首相) 地球環境問題対応としてのイノベーションの推進

地球環境問題への対応としては、規制だけでは不十分であり、イノベーションによる新しい技術が必要である。例えば、二酸化炭素を資源として活用できるような技術の開発。10月にグリーンイノベーションサミットの開催。研究成果などを世界の研究者が共有できるような環境 (データの自由な移動) の構築 (DFFT) が必要。

III. その他の議論が予想されるテーマ (浦田)

1. 世界経済の不均衡の改善・解消

保護主義の一つの原因として、世界経済の不均衡 (経常収支、あるいは貿易収支) の存在がある。実際、米国は二国間貿易収支の不均衡是正のために、保護主義を実践している。

二国間貿易収支の不均衡を問題にすることは意味がない。また、貿易収支、より重要なのは経常収支の不均衡是正にあたっては、特定の国を標的とした保護主義は有効ではない。不均衡是正に必要なのはマクロ経済政策の協調と構造改革であり、この点については、財務大臣・中央銀行総裁会合で合意された。

2. 米中貿易戦争への対応

自由貿易の重要性の確認失敗 (米国が反対) 米中貿易戦争の背景 (目的) 二国間貿易赤字の削減、中国の不公正な取引慣行是正これらの目的を関税で実

現することは難しい。貿易赤字についてはマクロ経済政策、不公正取引慣行については、他国（中国国内）との協力が有効

IV. 日米貿易交渉（G20 ではなく、日米での協議）

財貿易についての交渉

米国の要求（日本の対応）：農産物輸出拡大（TPP 水準まで）、自動車輸出拡大（?）、自動車輸入制限（投資の拡大）

日本の要求：自動車輸入規制の削減・撤廃

懸念事項：貿易問題と非貿易問題（特に北朝鮮問題）とのリンク

V. 日本の役割

II. 1 RCEP 交渉の加速、CPTPP (TPP11) 加盟国の拡大、WTO 改革の内容・道筋を提案・構築

II. 2 デジタル経済：ルール構築（大阪プロセス）の開始

III. 1 世界経済の不均衡の改善・解消：マクロ経済政策の協調および構造改革の推進についての議論の道筋を提案・決定、同じような考えを持つ国との連携、IMF の協力

III. 2 貿易戦争による被害の認識、貿易戦争解決・回避の重要性の認識（安倍首相によるトランプ大統領への粘り強い説得、日米中首脳での意見交換の機会実現）

IV. 日米貿易交渉

数量規制など WTO ルールに違反するような措置の禁止

了